



2025年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社
 コード番号 7992 URL <https://sailor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 木村 孝 TEL 03-6670-6601
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,136	13.7	△27	—	△31	—	△40	—
2024年12月期第1四半期	999	△5.3	△136	—	△134	—	△138	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △42百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 △136百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△1.35	—
2024年12月期第1四半期	△4.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,547	1,222	26.7
2024年12月期	4,763	1,264	26.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 1,212百万円 2024年12月期 1,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,482	18.5	△64	—	△62	—	△66	—	△2.23
通期	5,336	14.1	10	—	8	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1)当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ― 社（社名） ， 除外 ― 社（社名）

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ②①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③会計上の見積りの変更 ： 無
- ④修正再表示 ： 無

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期1Q	29,659,554株	2024年12月期	29,659,554株
-------------	-------------	-----------	-------------

②期末自己株式数

2025年12月期1Q	16,299株	2024年12月期	16,264株
-------------	---------	-----------	---------

③期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期1Q	29,643,264株	2024年12月期1Q	29,643,427株
-------------	-------------	-------------	-------------

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	2
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰、中国経済の減速のほか、地政学リスクの高まり、米国の政策動向の影響懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループは、前期に引き続き文具・ロボット機器両事業で抜本的な経営改革を推進しつつ、事業構造の見直しや積極的な販売活動に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間は、売上高11億3千6百万円(前年同期比13.7%増)、営業損失2千7百万円(前年同期営業損失1億3千6百万円)、経常損失3千1百万円(前年同期経常損失1億3千4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失4千万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億3千8百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

国内においては、物価高騰や価格改定等の影響で個人消費が鈍化し、一部製品では販売が減少しましたが、インバウンド需要が好調なことや、主力製品である万年筆及び万年筆用インクを中心にブランド価値を向上させ、エントリークラス製品の導入促進により万年筆ユーザーの裾野拡大に努めてまいりました。海外においては、中国の景気低迷が継続しており、中国向けの高価格帯万年筆の出荷が減少したものの、欧州、米国向けが堅調に推移し、中国の落ち込みを補いました。その結果、売上高8億6千4百万円(前年同期比14.0%増)となりました。利益につきましては、前期から引き続いている金地金を中心とした原材料費の著しい高騰や、売上減少に伴う固定費率の上昇などが影響したことにより製造原価が上昇しましたが、セグメント利益3千1百万円(前年同期セグメント損失7千万円)となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、国内売上を維持しながら、海外市場における拡販に注力してまいりました。その結果、物価高騰や価格改定等による個人消費鈍化の影響から設備投資の先送りが発生するなど国内売上が厳しく推移したものの、海外売上は好調に推移し、売上高2億7千1百万円(前年同期比12.8%増)となりました。利益につきましては、材料・部品価格の上昇、人件費上昇などもあり、セグメント損失5千9百万円(前年同期セグメント損失6千5百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億1千5百万円減少し、45億4千7百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金の減少7千3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億6千2百万円、商品及び製品の増加3千5百万円、原材料及び貯蔵品の減少3千3百万円等により、前連結会計年度末から2億4千1百万円減少して36億4千4百万円となりました。固定資産につきましては、前連結会計年度末から2千5百万円増加して9億2百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億7千3百万円減少し、33億2千5百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少1億8千5百万円、短期借入金の増加1億円などにより、前連結会計年度末より1億4千4百万円減少し、23億1百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少2千5百万円などにより、前連結会計年度末より2千8百万円減少し、10億2千3百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から4千2百万円減少して、12億2千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、2025年2月14日に発表いたしました内容から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年12月期より3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスなため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消すべく、以下の施策を推し進め、鋭意業績回復に努めております。

(文具事業)

①万年筆のリブランディング

Special Nib (オリジナル特殊ペン先) を含めSAILORにしかない21金ペン先の技術を世界に発信しております。

併せて、ミドルエンド、エントリークラスの製品群も充実させ、万年筆ユーザーの裾野拡大を図っております。そのひとつとして、2024年4月に新型のステンレスペン先万年筆であるTUZUアジャスト万年筆を投入いたしました。書く人それぞれの「書きやすい」に合わせてペン先とグリップの位置を変えられる「ペン先回転機能」を搭載しており、日本文具大賞2024の機能部門優秀賞を受賞いたしました。TUZUボールペンについては、プラスグループのペンてる株式会社のエナージェルインキを使用しており、グループでのコラボレーションを実現しております。これらはより幅広い顧客への訴求を行っている途上であり、プラスグループの販路を最大限活用して市場への浸透を図ってまいります。

②新開発インク

プラスグループの未来創造開発センター合同会社において新しく開発した、描いて剥がせるインクについて様々な筆記具への搭載を挑戦しております。2024年秋よりクリエイティブマーカーをテスト販売してまいりましたので、この結果を踏まえて、このインクを搭載した新商品を順次市場へ投入します。当社の保有する多色の万年筆インクやカラーマーカー、市販のアートツール等と組み合わせることで「書く」領域から「描く」領域へ広がる多彩な表現の実現を目指してまいります。

③マーケティングを強化しブランドシェア拡大

国内は重点得意先店のフォロー強化、海外は欧州でのブランド発信を強化しております。

プラスグループ各社との協業も積極的に進めております。当社が国内営業業務を委託しておりますコーラス株式会社、プラス株式会社に2025年5月1日をもって吸収合併されたことにより、営業代行機能はプラス株式会社のステーションリーカンパニー内に設置されるコーラス営業本部に承継されました。この組織再編により、プラスグループとこれまで以上に連携を強化することで、より効果的かつ効率的な営業活動を推進できる体制が構築されております。

④製造の効率化によるコストダウン

引き続き固定費及び変動費率の削減に取り組んでおります。組織としてはプラスグループとの連携をより密接に深めていき需給調整機能を強化することで、需要即応して柔軟に生産計画を変更できる生産体制を構築し、在庫削減を進めてまいります。

(ロボット機器事業)

①海外市場の強化

米国市場はトランプ政権の経済政策による製造業の米国国内回帰で製造ライン自動化需要の高まりが予測され、設備投資意欲の高まりが期待されることから、現地駐在の営業部員の増員、人材育成を強化し、顧客への提案及びフォロー体制の充実に努めております。

②設計効率化と製造能力強化

新型取出ロボットの開発及び取出ロボット周辺機器の標準化を図り、順次市場に投入しております。

併せて、製造、業務フローを改善し、リードタイムの短縮を含む製造能力の強化を図っております。

新型取出ロボットの開発については、IT技術を用いたロボット技術に着目しており、特にIoT技術に力を入れております。IPF2023などの展示会において、取出機の状態モニタリング、成形機IoTシステムやその他センサーとのデータ連携デモを行い、お客様より好評を得ました。これらのIoT技術の製品への搭載の提案を進めていくとともに、収集データの分析によるロボットの性能向上や新たなサービスの開発を行っております。今後は、機械学習やAIなどを用いて更に発展させ、生産や実勢の管理、ロボットの予知保全など、お客様の生産性・付加価値の向上に努めてまいります。

また、当社は親会社プラス株式会社からの資金調達も含め、当第1四半期連結会計期間末現在、現金及び預金5億6百万円を保有しており、財務面における安定性については確保されていると考えております。さらに同社とは、人事面及び営業面でより強固な関係を構築できていると考えております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,828	506,331
受取手形、売掛金及び契約資産	1,252,916	1,090,647
商品及び製品	772,026	807,301
仕掛品	272,647	286,608
原材料及び貯蔵品	957,520	924,304
その他	58,482	36,403
貸倒引当金	△6,592	△6,695
流動資産合計	3,886,829	3,644,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	—	870
土地	747,330	747,330
その他(純額)	51,591	71,545
有形固定資産合計	798,921	819,745
無形固定資産	—	4,774
投資その他の資産		
投資有価証券	12,159	12,075
その他	66,287	66,702
貸倒引当金	△477	△477
投資その他の資産合計	77,969	78,301
固定資産合計	876,891	902,820
資産合計	4,763,721	4,547,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,383	267,143
短期借入金	1,100,000	1,200,000
関係会社短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
リース債務	12,620	12,620
未払法人税等	42,731	24,366
賞与引当金	13,597	43,074
その他	225,505	154,670
流動負債合計	2,446,845	2,301,883
固定負債		
長期借入金	174,974	149,972
リース債務	38,785	35,630
再評価に係る繰延税金負債	224,976	231,624
退職給付に係る負債	575,036	568,372
製品自主回収関連損失引当金	5,026	5,024
資産除去債務	23,100	23,100
その他	10,191	9,995
固定負債合計	1,052,090	1,023,719
負債合計	3,498,936	3,325,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,573	4,653,573
資本剰余金	3,022,268	3,022,268
利益剰余金	△6,955,132	△6,995,206
自己株式	△21,201	△21,205
株主資本合計	699,507	659,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,020	△2,104
土地再評価差額金	513,621	506,973
為替換算調整勘定	46,439	48,290
その他の包括利益累計額合計	558,040	553,159
非支配株主持分	7,236	9,530
純資産合計	1,264,784	1,222,119
負債純資産合計	4,763,721	4,547,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	999,498	1,136,529
売上原価	760,048	753,656
売上総利益	239,449	382,872
販売費及び一般管理費	375,694	410,650
営業損失(△)	△136,245	△27,777
営業外収益		
受取利息	48	176
為替差益	2,176	—
受取賃貸料	3,946	3,604
その他	922	478
営業外収益合計	7,094	4,259
営業外費用		
支払利息	4,907	6,454
為替差損	—	1,839
その他	23	16
営業外費用合計	4,931	8,310
経常損失(△)	△134,082	△31,829
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,082	△31,829
法人税、住民税及び事業税	4,046	6,215
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,046	6,215
四半期純損失(△)	△138,128	△38,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	242	2,029
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138,370	△40,074

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△138,128	△38,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	△84
土地再評価差額金	—	△6,647
為替換算調整勘定	587	2,114
その他の包括利益合計	1,217	△4,617
四半期包括利益	△136,911	△42,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△138,283	△44,955
非支配株主に係る四半期包括利益	1,372	2,293

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	758,427	241,070	999,498	—	999,498
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	758,427	241,070	999,498	—	999,498
セグメント損失(△)	△70,365	△65,879	△136,245	—	△136,245

(注) セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日 至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	864,702	271,827	1,136,529	—	1,136,529
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	864,702	271,827	1,136,529	—	1,136,529
セグメント利益又は損失(△)	31,493	△59,271	△27,777	—	△27,777

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	38,363千円	4,947千円

3. その他

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

セーラー万年筆株式会社
取締役会 御中監査法人日本橋事務所
東京都中央区指定社員 公認会計士 工藤 和則
業務執行社員指定社員 公認会計士 新藤 弘一
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためにセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。